



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,999	△21.1	△531	—	△487	—	△536	—
24年3月期第3四半期	2,534	17.6	△681	—	△559	—	△729	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △448百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,021百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△56.86	—
24年3月期第3四半期	△77.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	14,511	10,971	65.6	1,008.58
24年3月期	15,299	11,456	65.3	1,057.16

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,525百万円 24年3月期 9,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当金につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市場、株式市場、為替相場等の変動により大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	10,094,644 株	24年3月期	10,094,644 株
25年3月期3Q	650,147 株	24年3月期	650,147 株
25年3月期3Q	9,444,497 株	24年3月期3Q	9,444,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市場、株式市場、為替相場等の変動により大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等が下支えする形で緩やかな回復傾向が見られましたが、為替の円高基調の継続や欧州の債務・金融危機に加えて、新興国の景気減速など不安定要因は多く、先行き不透明な状況が続いております。しかし12月の衆院選の結果を受けて大規模な景気対策等への期待感から、円安・株高の流れとなり、景気の回復へ向けた明るい兆しも見られ始めております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を引き続き進めるとともに、営業費用の削減に努めておりますが、経営状況は大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止に加え、景気の低迷により投資マインドが低調であることなどから市場の流動性の回復に時間がかかっており、全国商品取引所総売買高は前年同四半期と比較して21.9%減の40,023千枚と極めて低水準で推移しております。また、外国為替証拠金取引部門においては、フェニックス証券株式会社の経営成績や業者間における競争が一段と激しさを増し収益力が低下している状況などを総合的に勘案した結果、店頭外国為替証拠金取引の取り扱いを取り止め、金融商品取引業を廃止することといたしました。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業におきましては、販売競争の激化により利益率が低下している事業環境や業績の推移が当初計画を下回っていることなどを総合的に判断し、株式会社フジトミは、同社保有の株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を譲渡しました。これにより株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなりました。また、スポーツ施設提供業におきましては、ゴルフ場の売上高は天候により大きく左右される傾向があり、夏場の猛暑の影響により落ち込んでいた来場者数は、秋以降、比較的好天に恵まれた日が多かったこともあり増加に転じております。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,999百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業総利益1,381百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業損失531百万円（前年同四半期は営業損失681百万円）、経常損失487百万円（前年同四半期は経常損失559百万円）、四半期純損失536百万円（前年同四半期は四半期純損失729百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、一部の事業部門において収益力の急速な低下が顕著となっており、受取手数料は989百万円（前年同四半期比17.9%減）、売買損益は46百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。その他の金融収益等3百万円（前年同四半期比77.3%減）を含めた営業収益は1,038百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント損失は397百万円（前年同四半期はセグメント損失386百万円）となりました。

②生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っていた株式会社エコ&エコ（前年同四半期の売上高726百万円）が連結子会社ではなくなったことから売上高は大幅に減少しました。こうした結果、生命保険・損害保険の募集の受取手数料などの営業収益は107百万円（前年同四半期比86.4%減）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失69百万円）となりました。

③スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数は回復に転じましたが、会員権の販売が伸び悩んだことから営業収益は316百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比70.9%減）となりました。

④不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売による売上が新たに寄与したことから営業収益は453百万円（前年同四半期比683.9%増）、セグメント利益は116百万円（前年同四半期比215.6%増）となりました。

⑤その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は82百万円（前年同四半期比180.1%増）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント損失55百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ788百万円減少し、14,511百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,174百万円、商品及び製品の増加359百万円、差入保証金の増加289百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ303百万円減少し、3,540百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少275百万円、買掛金の減少60百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失536百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加86百万円、配当金の支払23百万円により、10,971百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業のうち、商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成24年3月期(65,818千枚)は78.9%も少ない水準でありました。こうした傾向は平成25年3月期に入っても変わることなく売買高は低調に推移しており、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失531百万円(前年同四半期は営業損失681百万円)、経常損失は487百万円(前年同四半期は経常損失559百万円)、四半期純損失は536百万円(前年同四半期は四半期純損失729百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M&Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいり所存であります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,087	4,263,539
受取手形及び売掛金	95,369	42,262
有価証券	215,443	115,580
商品及び製品	269,982	629,759
原材料及び貯蔵品	13,557	5,356
差入保証金	1,900,429	2,190,131
その他	1,568,457	754,702
貸倒引当金	△7,737	△1,532
流動資産合計	9,493,590	7,999,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,268,203	1,844,584
土地	2,012,128	2,053,685
その他	362,026	259,416
有形固定資産合計	3,642,358	4,157,686
無形固定資産		
その他	101,293	183,059
無形固定資産合計	101,293	183,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,443	1,607,954
その他	610,964	601,008
貸倒引当金	△33,788	△37,792
投資その他の資産合計	2,062,619	2,171,170
固定資産合計	5,806,271	6,511,915
資産合計	15,299,861	14,511,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,552	11,183
未払法人税等	19,146	20,345
預り証拠金	2,940,235	2,665,003
その他	212,816	225,772
流動負債合計	3,243,751	2,922,305
固定負債		
長期借入金	48,980	—
退職給付引当金	161,090	133,480
その他	320,843	415,838
固定負債合計	530,913	549,318
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	47,967	47,967
金融商品取引責任準備金	20,947	20,947
特別法上の準備金合計	68,915	68,915
負債合計	3,843,580	3,540,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	7,328,689	6,783,862
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	9,762,786	9,217,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,514	307,597
その他の包括利益累計額合計	221,514	307,597
少数株主持分	1,471,980	1,445,619
純資産合計	11,456,281	10,971,176
負債純資産合計	15,299,861	14,511,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,251,103	1,040,183
売買損益	113,089	46,751
売上高	1,156,950	909,378
その他	13,531	3,074
営業収益合計	2,534,676	1,999,387
売上原価	770,003	617,406
営業総利益	1,764,672	1,381,981
営業費用	2,445,750	1,913,355
営業損失(△)	△681,078	△531,374
営業外収益		
受取利息	6,049	5,902
受取配当金	26,061	28,393
貸倒引当金戻入額	4,493	1,663
償却債権取立益	69,699	—
その他	29,435	12,638
営業外収益合計	135,739	48,597
営業外費用		
支払利息	980	—
貸貸収入原価	1,450	1,055
持分法による投資損失	—	3,053
匿名組合投資損失	10,905	232
その他	393	20
営業外費用合計	13,729	4,361
経常損失(△)	△559,068	△487,137
特別利益		
投資有価証券売却益	4,416	26,806
関係会社株式売却益	—	29,909
商品取引責任準備金戻入額	21,916	—
金融商品取引責任準備金戻入額	718	—
役員退職慰労金戻入額	—	25,705
その他	1,123	3,402
特別利益合計	28,174	85,823
特別損失		
固定資産除売却損	89,895	5,046
投資有価証券売却損	6,126	17
投資有価証券評価損	5,166	—
減損損失	113,737	37,758
事業構造改善費用	—	27,431
退職特別加算金	5,000	27,107
その他	42,565	23,302
特別損失合計	262,490	120,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△793,384	△521,978
法人税、住民税及び事業税	28,324	16,900
法人税等調整額	114,452	357
法人税等合計	142,777	17,258
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△936,161	△539,237
少数株主損失(△)	△206,637	△2,260
四半期純損失(△)	△729,524	△536,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△936,161	△539,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,036	91,146
その他の包括利益合計	△85,036	91,146
四半期包括利益	△1,021,198	△448,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△802,500	△450,892
少数株主に係る四半期包括利益	△218,697	2,802

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,331,338	791,105	324,738	57,896	2,505,079	29,596	2,534,676	—	2,534,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	149	23,657	23,845	3,500	27,345	△27,345	—
計	1,331,338	791,144	324,888	81,553	2,528,925	33,096	2,562,022	△27,345	2,534,676
セグメント利益又は 損失(△)	△386,232	△69,979	28,572	36,958	△390,680	△55,856	△446,536	△234,541	△681,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△234,541千円には、セグメント間取引消去14,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社㈱フジトミの旧日本社建物につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において113,737千円であります。

各報告セグメントの計上額は、投資・金融サービス業が88,462千円、生活・環境事業が25,274千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,038,856	107,523	316,283	453,838	1,916,502	82,885	1,999,387	—	1,999,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	73	55,247	55,347	5,068	60,416	△60,416	—
計	1,038,856	107,549	316,357	509,086	1,971,849	87,954	2,059,803	△60,416	1,999,387
セグメント利益又は 損失(△)	△397,224	△21,630	8,311	116,644	△293,898	△31,441	△325,340	△206,034	△531,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,034千円には、セグメント間取引消去10,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社フェニックス証券㈱の投資・金融サービス業に係る事業用資産につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において37,758千円であります。